

伊那市地方創生人口ビジョン・総合戦略策定方針

平成27年5月
伊那市

【総論】

1. 伊那市の現状

伊那市は、長野県の南部に位置し、南アルプスと中央アルプスの二つのアルプスに抱かれ、市の中央部を天竜川と三峰川が流れる豊かな自然と歴史・文化が育まれた自然共生都市です。平成18年3月31日に旧伊那市、高遠町及び長谷村と合併しました。人口は、平成19年をピークに減少に転じており、人口問題研究所における人口の将来推計によると平成27年以降も、総人口は減少傾向が見込まれており、将来の人口減少を止め、地方創生を行っていくことが重要となります。

伊那市では、平成25年度に計画期間を平成26年度から平成30年度までとする「第1次伊那市総合計画（後期基本計画）」及び計画期間を平成26年度から平成35年度までとする「伊那市移住・定住促進プログラム」を策定し、進捗を管理しながら施策を展開しており、こうした実効性の高い計画により人口増につなげていくことが必要です。

2. 策定方針

人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、地域経済の活性化や産業の高付加価値等による「しごとの創生」、地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」、安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」を基本とし、政策5原則である①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視については、人口ビジョン及び総合戦略をする際には、総合計画等の主要な既存施策と整合を図りながら策定する必要があります。

また、人口ビジョン及び総合戦略の策定は、国の方針において早期の策定が求められていることから、本市でも平成27年9月の完成を目途に、短期間での策定を予定しています。既に本市では、様々な施策を展開しており、こうしたことから、ゼロから人口ビジョン及び総合戦略を策定するのではなく、既存の総合計画等に記載されている施策を国が示す政策4分野（①雇用創出、②人の流れ、③結婚・出産・子育て、④地域づくり）の視点に基づき検証を行い、政策の優先度や効果的取組みを検討するとともに、地域独自の強み・弱みを分析し、伊那市の独自性を最大限に生かした取組みを検討していきます。

3. 策定プロセス

伊那市は県下3番目の市域を有し、市内の各地域は工業地、商業地、観光地、農業地などそれぞれ多様な個性をもっています。

今回の策定にあたっては地区別の分析が重要であることから、人口動向とともに、医療、介護、予防、住まい、教育、生活支援体制や防犯、防災などの視点から地区ごとでの問題と課題、各種データを機能別・体系的に整理します。また、地区に重点を置きながら現状を分析するとともに、人口ビジョン及び総合戦略の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 H26.10.20）を参考に、人口の現状分析を行います。

また、統計データでは得られない市民の意識についての将来展望を作成するため、転入者・転出者のアンケート調査を実施し、地区別の定住や転居の真因を把握するとともに、民間企業に対し、今後の展望や伊那市の魅力を調査しながら人口ビジョンや総合戦略に反映していきます。

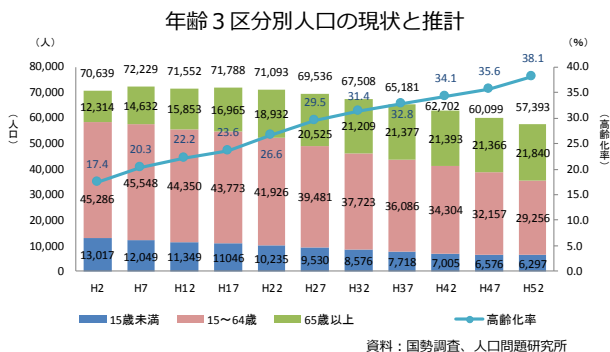
さらに前述のとおり、総合計画や施政方針等と整合を図ることが重要であることから、優先度や国の政策の反映について検討を行いながら、人口ビジョンや総合戦略を策定していきます。

1. 伊那市の人口ビジョン及び総合戦略

1 伊那市の現状と課題

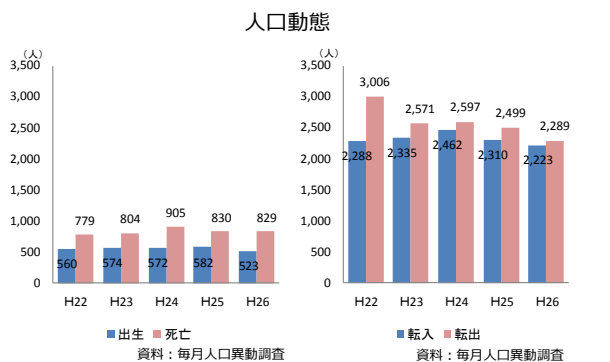
(1) 伊那市の現状と人口動向

- ・伊那市は、南アルプスと中央アルプスに抱かれた伊那盆地に位置した自然に恵まれた地域です。
- ・中央にJR飯田線が走り、国道・県道が縦横に走り交通の要所となっています。また、中央自動車道により、首都圏及び中京圏からほぼ等距離にあります。
- ・人口は、平成19年をピークに減少に転じました。近年は、死亡が出生を上回り、転出が転入を上回っており、今後も同様な傾向が見込まれます。平成27年以降、総人口は減少傾向が見込まれますが、高齢者人口は増加傾向となり、高齢化率は上昇し、少子高齢化が進むと考えられます。



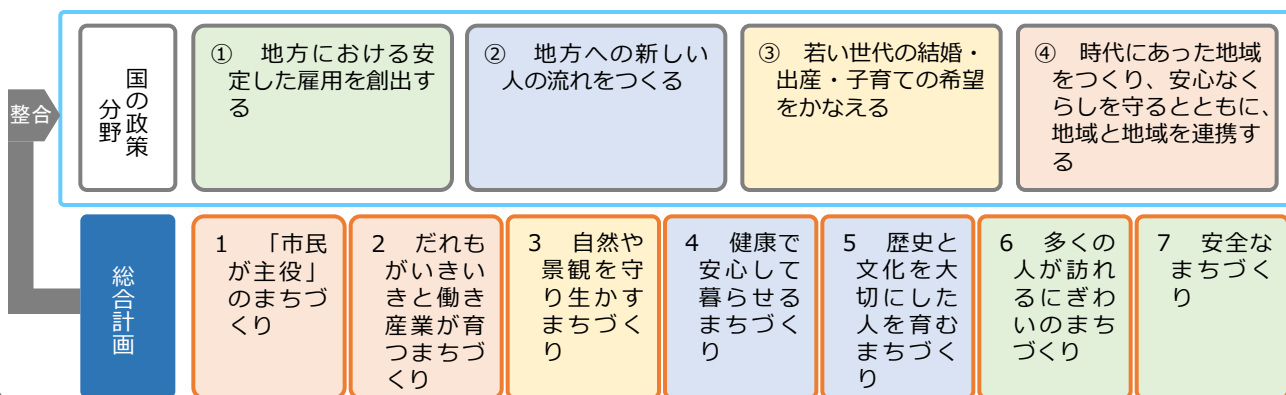
人口ビジョン

・少子高齢化などから、福祉・教育環境の充実やソーシャルビジネスの振興により、子どもから高齢者まで、誰もが安全に安心して暮らせる居住の場としてのポテンシャルを高めるとともに、新たな就労の場を創出し、人口の定着・流入で社会増を図ります。



2 総合戦略のための政策分野別基本目標

伊那市の総合計画は、平成21年度から平成30年度までの10年間のまちづくりにかかる基本構想を定め、これを具体的に実行するための施策や基本事業を体系的にまとめて取り組みを進めています。総合計画の推進にあたっては、「市民力の向上」「広域行政」「効率的で開かれた行財政」を掲げ、進捗を管理しながら施策を展開しています。こうしたことから、総合計画等と整合を図り、総合戦略を策定します。



3 人口減少と地域経済縮小化対策イメージ

(1) 人口減少対策

① 合計特殊出生率の増加策

- ・安心して結婚、出産、子育てができる環境により合計特殊出生率の増加を図る

総合計画

4 健康で安心して暮らせるまちづくり

② 転出抑制と転入増加策

- ・シティープロモーション戦略による転出抑制と転入促進

総合計画

- 3 自然や景観を守り生かすまちづくり
- 5 歴史と文化を大切にしたい人を育むまちづくり
- 7 安全なまちづくり

(2) 経済縮小化対策

① 市内の伝統、産業の発展、新事業の創出・集積による「雇用の場・しごとづくり」

② 地域資源を活かした「雇用の場・しごとづくり」

- ・新規就労者の確保と担い手育成
- ・地域の産官学金労が連携した総合戦略推進組織の整備

総合計画

- 1 「市民が主役」のまちづくり
- 2 だれもがいきいきと働き産業が育つまちづくり
- 6 多くの人が訪れるにぎわいのまちづくり

4 伊那市のまち・ひと・しごと総合戦略イメージ (仮)

総合計画
施政方針

子どもから高齢まで、すべての人が定着できる安全で安心して暮らせる魅力あるまちづくりを進め、これまでの施策をより充実するとともに、地域の豊かな資源を活用した就労機会に恵まれた魅力あるまちづくりを行い、大都市、周辺都市から流入人口を増やしていく。



2. 人口ビジョンから総合戦略の策定の流れ

1 目的

まち・ひと・しごと創生法に基づき、伊那市の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現する。

2 総合戦略の内容

- (1) 人口ビジョン
今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望
- (2) 総合戦略
今後5か年の実行計画

3 国の中長期展望 (2060年を視野)

- (1) 今後の基本的視点
 - 1) 「東京一極集中」の是正
 - 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - 3) 地区の特性に則した地区課題の解決
- (2) 目指すべき将来の方向
 - 1) 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に上昇する
 - 2) 人口構造が「若返る時期」を迎える
 - 3) 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される
 - 4) 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5%～2%程度に維持される

5 市総合計画及び上位 関連計画の情報整理

総合計画 将来都市像
二つのアルプスに抱かれた自然共生都市
人と歴史と文化を育み
活力と交流の美しいまち

総合計画基本目標

- ① 「市民が主役」のまちづくり
- ② だれもがいきいきと働き産業が育つまちづくり
- ③ 自然や景観を守り生かすまちづくり
- ④ 健康で安心して暮らせるまちづくり
- ⑤ 歴史と文化を大切にしたい人を育むまちづくり
- ⑥ 多くの人を訪れるにぎわいのまちづくり
- ⑦ 安全なまちづくり

- ・総合計画を国の示す政策四分野(①雇用/②人の流れ/③結婚・出産・子育て/④地域づくり・くらし)にスライドさせた5か年計画として策定する。
- ・都市計画マスタープラン、子ども・子育て支援計画など、既存の各種計画の人口推計、目標人口について整理する。

7 伊那市版人口ビジョンの策定方針

伊那市総合計画と整合を図りながら、伊那市がもつ長所や短所、強みや弱みなどを踏まえた、進むべき将来の方向性が示す

8 人口の現状分析

総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響、性別・年齢階級別の人口移動の状況、他市町村との人口移動の状況等について分析する。
伊那市の土地利用の現状の推移と人口動向の関係について分析する。
定住人口だけでなく、滞留人口の動向(滞留目的・時間帯など)についても分析する。
また、近隣市町、大都市圏への流出さらには、国が進める東京一極集中の是正(企業の地方移転の促進等)の伊那市が受ける影響を分析する。

策定方針

- ①地区別整理に基づく現状分析
- ②合計特殊出生率の向上と人口移動の抑制・ならびに誘導による将来人口の推計

項目カテゴリー

- ① 総人口の推移
- ② 年齢3区分別人口の推移と将来推計
- ③ 出生・死亡、転入・転出の推移
- ④ 総人口の推移に与えてきた自然増減および社会増減の影響
- ⑤ 性別・年齢階級別の人口移動の状況
- ⑥ 地区別の人口移動の状況

4 関係法令及び規則等の把握

- (1) まち・ひと・しごと創生法
- (2) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(政府策定 H26.12.27)
- (3) まち・ひと・しごと創生総合戦略(政府策定 H26.12.27)
- (4) まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(政府策定 H26.12.27)
- (5) 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 H26.10.20)

6 資料収集整理

統計解析を効率的に実施するため、以下の資料を収集・整理

策定方針

- ① 「人口減少」「人口移動」の側面から、市全体だけでなく、学校区や地区単位での状況を把握する。
- ② 人口等の基本情報をはじめ、「人口減少」「人口移動」に関わる社会資源や社会基盤整備、地域活動や各種サービスの状況、アンケート調査を整理する。
- ③ 重要業績評価指数(KPI)を見据えた現状を整理する。

項目カテゴリー

- ① 人口データ情報: 年齢別、町字別、性別、市町村間人口移動、要介護認定者、障害者手帳所持者
- ② 施設情報: 公共施設、医療機関、交通機関、事業所、住宅など
- ③ 地域活動や各種サービスの状況
- ④ アンケート調査結果
- ⑤ 伊那市総合計画等 各種関連計画
- ⑥ その他解析を行う上で有効なデータ

9 人口の将来展望(アンケート調査結果)

統計データでは得られない、市民の意識について将来展望を作成するうえで、国の基本目標や重要業績評価指標(KPI)に反映できるよう分析を行う。
また、今後の小売店など民間便利施設の進出・撤退など産業動向分析をあわせて行い、将来人口推計に使用する社会移動率に反映させるものとする。

- ① 結婚・出産・子育て調査(2000人)
- ② 地元移住の希望に関する調査(1000人)
 - ・結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査
 - ・定住移住に関する意識・希望調査
 - ・伊那市の魅力
- ③ 産業動向分析

重点ポイント

- ① 人口の現状分析及びアンケート分析結果を踏まえて、人口問題から見てきた伊那市の現状と課題を整理する
- ② 整理した課題とともに、伊那市の人口に関する目指すべき将来の方向性を提示する(総合計画の指標等との関係も考慮した設定)

10 各政策分野における重点プロジェクト（基本目標）の設定

「まち・ひと・しごと創生法」の政策5原則(1)自立性、(2)将来性、(3)地域性、(4)直接性、(5)結果重視、に基づき、

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

策定方針と重点ポイント

・人口減少を食い止めるため、子どもから高齢まで、すべての人が定着できる安全で安心に暮らせる魅力あるまちづくりを進め、これまでの施策をより充実するとともに、地域の豊かな資源を活用した就労機会に恵まれた魅力あるまちを目指す。

重点ポイント

・地区単位における各区分ごとと人口のデータやその要因データを活用し、すべての人の定着化を検討していく。

11 講ずべき施策に関する基本方向の設定

政策分野ごとの基本目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向について、地域特性、現状課題や既存計画における取組みを考慮しつつ設定する

策定方針

・総合計画や施政方針で位置づけている取組について、国が示す政策4分野（①雇用、②人の流れ、③結婚・出産・子育て、④地域づくり）の視点に基づき、検証を行い、政策の優先度の効果的な判断と選択をできるようにする。

12 人口の将来展望

人口の現状分析と地域住民の意識・希望等を調査したアンケート結果を用いて、伊那市の人口の将来展望を作成する。

- ① 国の長期ビジョンを勘案しつつ、これから実施する施策による効果を踏まえた人口の将来展望を行う
- ② 人口の将来展望の重要な要素となる今後の人口自然増減・社会増減について現在の社会情勢と目指すべき将来の方向性を考慮し、仮定条件を設定する
- ③ この仮定した設定条件に基づき、総人口、性別、年齢3区分人口等の将来展望(予測)をとりまとめる
- ④ 地方版総合戦略との関連性を考慮し、2060年時点での展望(予測)についてとりまとめる

13 伊那市版総合戦略の策定

策定方針

- (1) 伊那市の総合戦略は、伊那市版人口ビジョンを踏まえ、地域の実業に応じた5か年(平成27年度から平成31年度)の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめる。
- (2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(政府策定H26.12.27)」を勘案しつつ、効果の高い施策を立案し、集中的に実施できる仕組みを構築する。

14 伊那市版総合戦略イメージ図(仮)



(1) 基本目標検討方針

ア まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則の考え方の整理

イ 以下の基本目標に関する取組方針の設定、目標設定の検討

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域づくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

(2) 講ずべき施策と客観的な指標の設定

ア 施策の展開方向

イ 総合戦略の推進方策

ウ 客観的な効果検証の実施方法の検討

15 具体的施策と重要業績評価指数(KPI)の設定

講ずべき施策に関する基本的方向に沿って、政策分野ごとの具体的な施策を立案する。これらの施策については、効果を客観的に検証できる重要業績評価指標(KPI)の設定もあわせて行う。

なお、とりまとめ方法については、一覧表形式における整理と各施策単位に施策の実施目的を明確にするため、現状の課題、必要な対応、2020年の成果目標(KPI)を整理する。

16 審議会運営

策定に当たっては、産官学金労の各種団体及び市民で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」において、その方向性や具体案について審議・検討を行い、広く関係者の意見を反映する。

17 人口ビジョン及び総合戦略の策定

審議会からの答申を受け、人口ビジョン・総合戦略の策定する。